

地方財政計画（通常収支分）の歳出の内訳

- 国庫補助関連事業（約30.6兆円）、国が法令等で基準を設定しているもの（警察官や高校教員数など）、国が法令でその実施を義務付けているもの（戸籍、保健所、ごみ処理など）が、地方一般歳出の大部分を占めている。

地方財政計画（平成26年度）【83兆3,607億円】

（単位：億円）

補助等 56.9%
単独 43.1%

直轄事業負担金 5.3%
補助 47.2%
単独 47.5%

給与関係経費	補助	国費	15,598	
	57,000	地方費	41,402	
203,414	地方単独 146,414	49,940 ←		
		その他	96,474	
一般行政経費	補助	国費	77,750	
	173,976	地方費	96,226	
	332,194	地方単独 139,536	国の事業団等への出資金等 2,341	
			その他	137,195
	国保・後期高齢者	地方費	15,182	
地域の元氣創造事業費	地方費	3,500		
地域経済基盤強化・雇用等対策費	11,950	地方費		
投資的経費	直轄・補助（公共事業等）	直轄事業負担金	5,820	
	57,756	国費	26,631	
110,035	地方単独 52,279	地方費	25,305	
		その他		
公債費	130,745	地方費		
公営企業繰出金	25,612	企業債の元利償還に係るもの	16,132	
		上記以外	9,480	
その他	19,657			

小中学校教職員等
地方警察官 20,792
消防職員 12,198
高校教職員 16,950

ケースワーカー、
公立保育所保育士等の福祉関係職員 等

生活保護、介護保険（老人ホーム、ホームヘルパー等）、
後期高齢者医療、障害者自立支援 など

一般行政経費（単独）は社会保障など住民に身近な地方の様々な取組に対応

警察・消防の運営費、ごみ処理、道路・河川・公園等の維持管理費、予防接種、乳幼児健診、義務教育諸学校運営費、私学助成、戸籍・住民基本台帳 など

都道府県財政調整交付金、保険基盤安定制度（保険料軽減分）、
国保財政安定化支援事業

投資的経費（単独）はH17→H26の10年間で半分以下に縮減

清掃、農林水産業、道路橋りょう、河川海岸、都市計画、
公立高校 など

（注）その他には、小・中学校、ごみ処理施設、社会福祉施設、
道路等の事業で、いわゆる国庫補助事業の継ぎ足し単独や
補助事業を補完する事業等、国庫補助と密接に関係する
事業も含まれる。

上下水道、病院（高度医療等）等

地方公務員約240万人のうち約80%は
国が定員に関する基準を幅広く定めて
いる教育・警察・消防・福祉関係職員
※ 公営企業等会計部門職員除く

(参考1) 社会保障に関する地方単独事業の役割等

今般の社会保障・税一体改革では、全国レベルのセーフティネットである国の制度と地域の実情などに応じたきめ細かなセーフティネットである地方単独事業の2つのセーフティネットが組み合わさることによって社会保障制度全体が持続可能なものとなっていくとの認識を共有した上で、消費税込(国・地方)を主たる財源として安定財源を確保することとしている。

(平成23年12月29日「地方単独事業の総合的な整理」(内閣官房、総務省、財務省、厚生労働省))

全国レベルのセーフティネットである 国の社会保障制度(地方団体実施)の例

- ・ 国民健康保険
- ・ 後期高齢者医療制度
- ・ 介護保険
- ・ 児童手当
- ・ 障害者総合支援制度
- ・ 生活保護

地域の実情などに応じたきめ細かな セーフティネットである 社会保障に関する地方単独事業の例

- ・ 妊産婦健康診査
- ・ 予防接種
- ・ がん検診
- ・ 乳幼児医療費助成(義務教育就学前)
- ・ 乳幼児健康診査
- ・ 公立保育所運営費
- ・ 児童相談所運営費

(参考2) 平成元年度以降の国庫補助金等の一般財源化の状況

以下の事業については、従来、国庫補助負担事業として地方財政計画に計上されていたが、一般財源化(※)により、地方単独事業として措置。

【平成元年度以降一般財源化された主な事業(100億円以上のもの)】

単位:億円

省庁名	項目	影響額	年度	省庁名	項目	影響額	年度
文科省	(目) 義務教育費国庫負担金 (恩給費)	223	平元	厚労省	(目) 在宅福祉事業費補助金	125	平17
	(追加費用等)	1,235	平4~5		(介護予防・地域支え合い事業(緊急通報体制等整備事業等)、生活支援ハウス等)		
	(共済長期給付及び公務災害補償基金負担金に要する経費)	2,082	平15		(目) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(都道府県交付金)	389	平18
	(退職手当及び児童手当)	2,201	平16		(目) 軽費老人ホーム事務費補助金	167	平16
	(目) 公立養護学校教育費国庫負担金 (共済長期給付及び公務災害補償基金負担金に要する経費)	102	平15		(目) 養護老人ホーム等保護費負担金	567	平17
	(退職手当及び児童手当)	108	平16		(目) 介護保険事務費交付金	305	平17
(目) 公立学校等施設整備費補助金	170	平18	(目) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	522	平25		
(うち不適格改築(耐震力不足建物、全面改築または適正は配置のための改築を除く))			(目) 妊婦健康診査臨時特例交付金	364	平25		
(目) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金 (準要保護児童生徒に対する援助分)	134	平17	農水省	(目) 協同農業普及事業交付金(職員設置費の一部)	167	平18	
厚労省	(目) 療養給付費等負担金(国保事務費(人件費等))	984	平4~6	経産省	(目) 小規模事業指導費補助金(商工会・商工会議所の経営指導員等分)	400	平5~7
	(目) 保健所運営費交付金	289	平2~6	(中企庁)	(目) 小規模企業等活性化補助金	155	平18
	(目) 市町村保健活動費交付金	138	平6	国交省	(目) 公営住宅家賃対策等補助		
	(目) 児童保護費等負担金(公立保育所運営費)	1,661	平16	(公営住宅家賃収入補助)	320	平17	
	(目) 保健事業費等負担金(健康教育費及び健康診査費のがん検診関係費分)	184	平10	(公営住宅家賃収入補助、公営住宅法に基づく国庫負担分、旧公営住宅法に基づく家賃対策補助分、特定借上買取賃貸住宅分、特定目的借上公共賃貸住宅分)	940	平18	

※一般財源化とは、国庫補助負担金等を廃止し、それに代わる財源として地方税、地方交付税等の一般財源を確保することにより地方公共団体が一般財源により事業を実施できるようにすることを言う。